

令和3年度予算案 記者発表

日時	令和3年2月18日（木）11：00～11：42	
場所	岩見沢市役所 水道庁舎 4階 会議室	
市	7人	市長、飯川副市長、鈴木副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長
報道	7人	朝日新聞、読売新聞、北海道新聞、プレス空知、HBC北海道放送、北海道建設新聞、FMはまなす

令和3年度予算案について

（市長）

令和3年度予算案の概要について、ご説明します。初めに、資料の1ページになります。令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応が最優先の課題となります。感染拡大の防止と地域経済の回復に取り組む中で、これまでも掲げてまいりました「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」の実現に向けた取り組みを着実にレベルアップするために、総合計画に定めている6つの基本目標をそれぞれ重点分野として位置付け、予算編成をしました。続きまして、資料の2ページです。一般会計の総額は、前年度比5.4パーセント増の527億円となりました。また、各施策の推進に当たりましては、「SDGs（国際社会全体の普遍的な目標）の達成に向けた貢献」という観点を取り入れ、令和3年度予算案の重点分野の説明資料において、事業の実施がSDGsのどのゴール（目標）の達成に寄与するかを明記し、各施策、事業のSDGsへの取り組みを明確化しました。次に、資料の4ページとなります。令和3年度予算案の主なポイントについてご説明します。はじめに「地域で支え合う安全・安心なまち」ですが、災害に強いまちづくりを着実に推進するため、コロナ禍を踏まえた避難所の感染症対策や備蓄品の整備等に取り組めます。これまでも全庁体制で取り組んでまいりました「総合的な雪対策」については、迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、福祉施策とも連携した支援や情報提供、高齢者世帯等の間口除雪・定期排雪への助成など、引き続き、冬の暮らしの安全・安心の確保を図ります。また、市民活動に関する相談・サポートは、地域コミュニティ活動を行う町会などに加え、新たにまちづくり団体などが主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりの推進を図ります。さらに、あらゆる災害への迅速な対応と消防力の強化のため、岩見沢地区消防事務組合では、計画的に消防車両や資機材を整備・更新していますが、新年度は高規格救急自動車の配備を予定しています。次に、資料の6ページとなります。「みんなが健康で元気に暮らせるまち」ですが、新型コロナウイルス感染症の予防対策では、公共施設等での抗菌・抗ウイルスコーティング剤の噴霧など衛生管理を強化し、情報発信については、ホームページやSNSなどのさまざまなツールによる啓発・注意喚起を迅速かつ効果的に行ってまいります。健康経営都市の取り組みについては、北大COIをはじめとする産学官金が一体となり、「ひととまちも企業も元気で健康」を具現化する健康コミュニティの推進に引き続き取り組めます。また、障がい者福祉の充実では、新たな事業として相談窓口

の新規開設による相談支援体制の強化や、就労継続支援事業所に対する設備投資への助成制度を通じた就労の拡大等を図ります。市立総合病院については、南空知の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供するため、医療機器の計画的な整備を進めるとともに、新病院の建設に向け、関係機関との協議を踏まえ、引き続き、基本計画の策定に取り組んでまいります。次に、資料の 9 ページになります。「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」です。基幹産業である農業については、農業所得の向上や販路拡大に取り組むとともに、未来を見据えた先駆的な取り組みであるスマート農業をさらに深化させ、園芸施設のスマート化という新たな領域で実証実験を展開するほか、物理性土壌分析に必要な機器等を整備します。地域経済の活性化や雇用創出については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者の資金調達をサポートするとともに、市内建設業の受注機会の確保や、持ち家世帯の定住促進を図るため、プレミアム付建設券発行支援事業の継続などを通じ、経済の好循環へとつなげてまいります。また、観光振興としては、観光協会や関係機関と連携し、拠点施設であるメープルロッジや 3 月にリニューアルオープンする北村温泉といった特色ある観光資源を生かし、観光誘客の促進と交流人口の増加を図ります。次に、資料の 12 ページとなります。「豊かな心と生きる力をはぐくむまち」です。子ども・子育て支援については、第 2 期子ども・子育てプランに基づき、引き続き、産まれる前から切れ目なく、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。経済的負担の大きい不妊症および不育症の治療費の一部を市の独自施策として助成するとともに、拠点施設である「こども・子育てひろば“えみふる”」では、あそびの広場に療育型遊具や知育玩具などを導入し、より一層利用者のニーズに応えた取り組みを進めます。学校教育の充実については、教育委員会と連携を図り、GIGA スクール構想により整備した児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末を活用する ICT 教育の推進のため、授業に必要な周辺機器の整備や教員の ICT 活用スキルの向上に取り組めます。芸術文化・スポーツの振興として、北海道教育大学岩見沢校と連携し、有明交流プラザ内の i-BOX による展開に加え、美術・音楽・スポーツや地域活動・産業振興など、さまざまな分野において、学生と市民との交流を深め、まちの活性化につなげたいと考えています。次に、資料の 15 ページとなります。「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」です。道路整備については、北村赤川開拓 3 号線の道路改良をはじめ、橋梁（きょうりょう）の長寿命化、排水整備を実施し、街路事業では西 20 丁目通のⅡ期工区の事業実施に向けた調査を引き続き進めます。安全な住まいづくりとして、旧耐震基準の民間住宅・避難路沿道のブロック塀について、耐震診断および耐震改修費用の一部助成を継続するほか、一定の基準を満たした高性能な北方型住宅の新築費用に対する助成制度を新たに実施します。地域情報化の推進については、地域特性である ICT 環境の活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、産学官金の協働により、産業や教育・子育て、健康・医療、防災・安全・エネルギーなど、さまざまな分野における地域課題の解決を図り、近未来技術による持続性を確立する地域社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。資料の 18 ページをご覧ください。「市民とともにつくる 持続可能で自立したまち」ですが、複雑化・高度化する行政課題に対応し、質の高い市民サービスを持

続的に提供していくため、南空知圏域の自治体連携により、行政事務の効率化や経営資源の共同利用を見据えた広域連携加速化事業を推進します。また、Society5.0 時代にふさわしい、自治体行政のデジタル化の実現については、来年 1 月の供用開始を目指している新庁舎の竣工（しゅんこう）により、新しい市役所がこれまで以上に「市民の役に立つ所」となるよう、行政手続きや窓口対応のスマート化などによる市民サービスの向上と業務環境の改善・効率化に向けて取り組みます。次に、資料の 20 ページをご覧ください。令和 3 年度の総合戦略関連予算を掲載しています。個別事業の内容につきましては、先ほどの重点分野における内容と重複しますので省略しますが、対象となる 27 事業で、事業費の総額は 6 億 2,666 万円です。これらの施策に取り組み、岩見沢市の総合戦略における基本方針「誰もが活躍できる地域社会の実現と 個々の生産性の向上により成長を続けるスマートシティ」の実現に向けて取り組んでまいります。次に、21 ページです。各会計の予算規模です。一般会計は 527 億円、特別会計は 203 億 8,800 万円、企業会計は 222 億 8,400 万円、合計が 953 億 7,200 万円で、前年度比 3.2 パーセントの増となっています。令和 3 年度の一般会計の予算編成に当たりまして、財政調整基金からの繰り入れは、前年度より 2 億 6,000 万円増の 12 億 3,000 万円を予定しました。このように厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で健康に暮らせる「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに全力で取り組んでまいります。最後に資料の 50 ページをご覧ください。新型コロナウイルス感染症に関する対策経費をまとめています。令和 2 年度におきましては、先日、緊急経済対策第 6 弾として、小規模事業者等経営サポート給付金事業における特別加算を実施したところです。50 ページには、令和 3 年度当初予算に計上している市全体の対策経費の約 7.1 億円、また、すでに令和 2 年度補正予算を繰り越して実施する予定としているワクチン接種費用などについて記載しています。また、国の 3 次補正で示された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5.3 億円については、感染状況や地域経済の状況を踏まえ、令和 3 年度の補正予算で速やかに対応したいと考えています。なお、来年 1 月の新庁舎の供用開始を見据え、市民サービスの向上と事務の効率化を一層図るため、部局の再編などの組織体制の見直しを予定しているところです。

< 質疑応答 >

予算の規模について

(読売新聞)

一般会計予算 527 億円は、過去最高と言って差し支えありませんか。

(市長)

一般会計は過去最高となります。

新年度予算の編成に当たって／財政調整基金について

(北海道新聞)

一般会計の予算 527 億円は、市庁舎建設の 51 億円を含んで大きく思えますが、市庁舎の建設を除くと非常に緊縮したようにも思います。新年度予算の編成に当たっては、どのようなことを意識しましたか。また、市庁舎の建設以外で、新年度予算で重点を置いた分野を教えてください。さらに、財政調整基金の残高が少ない状況での市政運営について、どのような認識ですか。

(市長)

1 点目について、市庁舎建設に 51 億円の予算が付いています。昨年度が 20 億円でしたので、市庁舎建設だけで 31 億円の増となりますが、北村温泉などの事業が終了しますので、その分を吸収しながら、義務的経費などでも削減を図っています。予算には「質」と「量」と「スピード」がありますが、このうち「量」には限りがあるものの、「質」と「スピード」に重点を置いた予算編成ができたと考えています。このような意味では、市民サービスを低下させたり、事業を縮小したというわけではなく、予算全体を基本に置いた個々の事業のスクラップアンドビルドを積極的に行った結果として、今回、一般会計が 527 億円という規模になりました。

2 点目の重点を置いた分野としては、当然のことながら、新型コロナウイルス感染症対策が最優先課題となります。国の 3 次補正で付いた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、4 月以降、感染状況や経済状況を見ながら、速やかに補正予算を組み、予算として計上したいと思っています。予算の編成過程では、予備費に全て計上してはどうかなどの議論がありましたが、具体的な事業内容が固まらない段階で財源だけを予備に計上するよりは、現在、いろいろと状況が変わってきていますので、国や北海道の対応状況を踏まえながら、速やかに対応したいと考えています。また、新年度の予算を一言で言うと、基本はウィズコロナになってきます。ウィズコロナですが、アフターコロナを見据えた投資を行ったつもりです。予算が多い少ないではありませんが、例えば、スマート農業分野でも新たな園芸施設のスマート化を図るとか、スマート・デジタル自治体を目指していくとか、そこで効率化を図った分を市民サービスに振り向けていくなど。あるいは、AI やロボティクスといった近未来技術を活用し、その省力化された分の職員を市民の皆さまへの対応に回すなど、このように Society5.0 を見据えた中で、究極的には「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」です。最後の質問にも関係しますが、財政調整基金を繰り入れるということは、収支均衡予算ではないということです。以前から当初予算を収支均衡予算とするのは厳しい財政状況で、特に 28 年度からは財政調整基金の繰り入れをする状況になってきています。その中でも未来に向けた投資という観点で、事業のスクラップアンドビルドをしたつもりです。それから 3 点目として、財政調整基金の繰り入れと今後の事業について、今、関係機関と新病院の建設に向けての事務的な協議を進めています。それが基本計画の中でどう反映されて次のステージに向かうのかという状況があり、当然、財源の問題もあります。さらに、スポーツセンターについては、令和 7 年度までに建設の検討を進めるということなので、まだ直近の議論ではありません。新病院の建設事業を実施することになると、財源も含め、まず必

要な病院規模や機能などを見据えながら事業を進めていかなければならないと考えています。このようなことを十分念頭に置きながら、今後の財政運営は非常に留意しながら行おうと思っています。資料にもありますが、現在のところ、実質赤字比率や連結実質赤字比率は発生しておらず、将来負担比率などが上がっていますが、逆に経常収支比率は下がっており、それを下げる努力もしています。このような観点を持ってしっかり目配りしながら進めていくしかないと考えます。将来世代にできるだけ負担を残さないようにすることがまずもって大前提になるかと思えます。

プレミアム付建設券発行支援事業について

(朝日新聞)

プレミアム付建設券発行支援事業は、飲食のプレミアムと異なり、相当大きな規模の支援になると思いますが、どのようなものをイメージしていますか。また、この事業は、新型コロナウイルス対策の一環として、国からの支援を得ながら行うものでしょうか。

(市長)

プレミアム付建設券発行支援事業は、第1期総合戦略で戦略事業として位置付け、実施しています。これまでの5年間は約8,000万円の予算を、昨年度からは5,500万円の予算を計上し、市内経済の好循環に資するということ、また、耐震性能、安全・安心な住まいづくりに貢献するという観点で、戦略事業として位置付けています。現在は第2期総合戦略に位置付けており、計画期間5年間のうちの2年目に入るところです。これは市の単独事業で、予算的には非常に厳しいです。ただ、建設業は割と裾野が広いですし、岩見沢市は建設業を成長産業として位置付けていますので、そのような意味での支援という側面もあります。コロナ禍で市内の企業や事業所の経営状況がかなり厳しくなっていますが、金融機関の方との意見交換の中で、岩見沢市内の建設業は他市の状況と全く違うとお聞きしました。非常に安定した企業活動が継続できているとのことですので、これはやはりプレミアム付建設券発行支援事業が大きな効果を上げているのではないかと考えます。ただ、これは総合戦略の事業として位置付けているため、5年スパンで見直しをしていくこととなります。事業を始めてからこれまでの6年間の中では、今回の厳しい経済状況の中でも一定の役割を果たしてくれていると思います。

(朝日新聞)

コロナ禍でも、堅調に推移しているということですね。

(市長)

堅調に推移しており、なおかつコロナ禍における企業支援対策の役割も今は果たしているということになろうかと思えます。

各施策、事業のSDGsへの取り組みの明確化について ①

(朝日新聞)

予算案の資料に、事業ごとにSDGsのどのゴール(目標)の達成に寄与するかを明記したとのことですが、この取り組みは市として初めてのことですか。

(市長)

はい、初めてになります。

(朝日新聞)

その狙いを教えてください。さらに、17のゴール(目標)はそれぞれが漏れなくどれかの事業にマークされているということですか。

(市長)

今回、SDGsの17のゴール(目標)を予算とひも付けし、市民の皆さまにお示しするように努めました。これまで、いくつかの企業で、自らの経済活動をSDGsと関連付けてまとめている資料を何度か目にすることがありました。当然、行政もSDGsを目指して、仕事をしていますので、「この事業はSDGsで言えばどのゴール(目標)に貢献しているのか」という観点で広くお示しできるように、今回初めて事務事業ごとにゴール(目標)を記しました。これは、行政の資料としてはあまり見たことがありませんが、より明確化できると思います。議会でもご質問を受けたことがあります。世界共通のゴール(目標)を岩見沢市としてどのように目指していくのか、どのような関連があるのか、ということ一度ははっきり整理するという意味でも、このように資料にまとめました。市民の皆さまに、市政が世界共通のゴール(目標)への貢献をしているということも含めてお示したということになるかと思えます。

(朝日新聞)

市の予算は当然、市民を対象に編成されていると思いますが、もっと先の世界共通のゴール(目標)まで見据えたことで、施策の今後の展開などにも関係しますか。

(市長)

これからのキーワードはやはり「持続可能性」だと思います。「持続可能性」は行政に必要なことですから、そのような観点からもゴールをしっかりと見据えて仕事に取り組むことは職員にとっても必要な考え方になります。何のために仕事をしているのかということがより一層明確になってくるのだと思います。

(朝日新聞)

意識がいい方向に変わっていくという効果も期待しているということですか。

(市長)

もちろん期待しています。

新型コロナウイルス感染症対策経費について

(読売新聞)

新型コロナウイルス感染症対策経費のうち、商工金融円滑化事業の災害対策資金預託金は、回新しい預託金の制度を作って、そこに5億6,000万円を充てるというものですか。また、消防事務組合に防護服等の購入や特殊勤務手当の支給として667万円の計上がありますが、これについて教えてください。

(市長)

1 点目の商工金融円滑化事業ですが、従来から「災害対策資金」という市独自の制度資金があり、今回それを拡充し、融資枠を増やそうということで5億6,000万円を計上しました。昨年、新型コロナウイルス感染症が道内でも1月に確認され、事業継続と雇用の確保、雇用の維持などの観点から経済対策を取りまとめましたが、その中で創設したものです。新型コロナウイルス感染症は自然災害とは違いますが、自然災害と同様に災害対策資金に該当し、それで実施してきました。今回、それをさらに拡充するという措置になります。2点目については、市は消防事務組合に対して負担金を支出しており、その負担金に新型コロナウイルス対策として、防護服等の整備のさらなる拡充分や特殊勤務手当を計上しました。消防では、救急車でコロナの陽性患者などの搬送業務を行うことがあり、市立総合病院の新型コロナウイルス感染症病棟に勤務する医療従事者と同様に、特殊勤務手当を速やかに措置しました。これを新年度も継続するという事です。

(企画財政部長)

一般会計に、消防事務組合負担金という費目があり、資料の49ページに記載しています。事業費とイコールではありませんが、人件費等と合わせて負担しています。

(読売新聞)

商工金融円滑化事業の災害対策資金による融資を受けられる対象は。

(市長)

市内中小企業者になります。例えば、設備投資を行う、経営の資金ショートを回避するなど、いろいろな要素があるかと思いますが、新型コロナウイルスの影響であるということであれば、融資制度が活用できます。

各施策、事業のSDGsへの取り組みの明確化について ②

(朝日新聞)

事業ごとにSDGsのゴール(目標)をマーキングする方法として、決まっているものに対して後から当てはめていったということですか。

(市長)

市の事務事業がSDGsの中でどういう役割を果たすのかという観点で整理し、マーキングしました。

(朝日新聞)

SDGsのマーキングを行うに当たって、事業の別の側面などを発見できた例を教えてください。

(企画室長)

昨年の夏からSDGsに関する庁内の調整を始めました。その中で、事業によっては別の考え方もあるのではということを経営室と各部局でやり取りしながら、今回の形に落とし込みました。意図的にSDGsの17のゴール(目標)を全部入れようとしたわけではなく、各部局とのやり取りの中で結果として全部入ったということです。例えば、「14.海の豊かさを守ろう」というゴール(目標)については、何かを排出すると海につながるの、地域の環境を守ることが地球環境

そのものにつながるのだという意識付けになるのではないかと、もともと分かっていたものもありますが、改めて再確認したところは企画室にとっても各部局にとってもあったかと思えます。

新年度予算の編成で考えたことについて

(北海道新聞)

園芸施設のスマート化やスマート・デジタル自治体の他に、アフターコロナを見据えた事業があれば教えてください。

(市長)

予算を編成するに当たっての基本ベースは、やはりウィズコロナからアフターコロナを見据えた未来投資という観点からの「未来投資予算」と言ってもいいかもしれません。それは全ての項目について共通する事項で、そのような意味ではかなりシビアに見ました。果たしてこれが今後の政策としてこのまま続けていくことがいいのか。それとも見直した方がいいのか。それともここで一度スクラップした後にリメイクした方がいいのか。そういった意味では、先ほど「未来投資予算」という言い方をしましたが、「リノベーション予算」であるのは間違いないです。

(北海道新聞)

そのような状況だと、これまでとは違う観点による事業の取捨選択があったのではないかと思います。今回、見直しの対象とされた事業にどのようなものがありますか。

(市長)

事業着手を全くやめたものはないと思います。他の事業と連携してとか、あるいは予算規模を縮小しながらも必要な政策効果を上げるという見直しとか、そういった意味も含めてイノベーションと言いました。全ての事務事業を1本ずつ検討し、中でも主要事業や新規事業はかなり重点的に議論しましたので、全ての項目が該当すると言ってもいいのかもしれません。全ての項目が該当すると言うと、イメージが湧かないかもしれませんが、今後、人口が減少するわけです。その中で自治体として必要な行政サービスを維持していくために必要なことを考えると、昨年から取り組んでいる広域連携加速化事業など、道とも連携しながら、協議をしながら行っています。こういったことをしっかり行うということと、Society5.0 にしっかり対応していくこと。これに乗り遅れることで、私どもの経営資源、特に職員の労力も含めての経営資源が取られることは避けたいと思います。そこはできるだけ近未来技術で置き換えをして、市民の皆さまへの対応や計画の策定などの分野に職員の労力を振り向けていくような意図もあります。

各施策、事業のSDGsへの取り組みの明確化について ③

(読売新聞)

SDGsのゴール(目標)は、新規や主要な事業だけに位置付けたということですか。

(市長)

はい。このように取り組むことで、事業ごとのSDGsのゴール(目標)が明確になり、相乗効果を図るという意味でも関連性も含めて取り組めたと思います。

(読売新聞)

新年度当初予算に関わる事業数を教えてください。

(企画財政部長)

事業数は一般会計で 276 になります。

(読売新聞)

276 事業を SDGs のゴール (目標) とひも付けたのでしょうか。

(企画室長)

管理業務は除きましたが、市民に直接対応する事業は全て含まれているかと思います。

(読売新聞)

276 事業のうち、SDGs のゴール (目標) とひも付けた事業数を教えてください。

(企画室長)

後ほど、調べて回答します。

※ 回答 SDGs のゴール (目標) とひも付けた事業数は、一般会計 276 事業のうちの 109 事業のほか、特別会計 (国保・介護) の 4 事業、企業会計の 5 事業、消防事務組合の 1 事業があり、計 119 事業となります。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)